

小学校英語活動における指導者の英語使用に対する 担任教員の意識変化

狩野 晶子 ・ 尾関 はゆみ

小学校英語活動における指導者の英語使用に対する 担任教員の意識変化

狩野 晶子
尾関 はゆみ

1. はじめに

2011 年度より小学校 5・6 年生において外国語活動が必修化され、全国でさまざまな実践が行われている。上智大学短期大学部 (Sophia University Junior College Division, 以下、SUJCD) では、秦野市教育委員会との連携のもと、SUJCD 学生による英語活動を秦野市内の公立小学校で実施してきた。毎回の小学校での英語活動の際に、各学級で担任教員に、学生の指導法改善のためのフィードバックを目的としたアンケートを記入してもらっている。本研究では、2011 年度から 2013 年度末までに行った、秦野市内の公立小学校 11 校での、1 年生から 6 年生および特別支援学級、延べ 333 学級にわたる担任教員のアンケートから、小学校英語活動に関わる担任教員の意識変化について考察する。3 年間にわたり継続的にアンケートを行う中で浮かび上がってきた、外国語活動必修化以降の英語活動に対する担任教員の意識の変化、中でもほぼ英語のみ (All English) で行われる授業に対する意識の変化を追う。

2. 上智大学短期大学部 (SUJCD) 学生による小学校英語活動

2.1. 活動の枠組み—秦野市と SUJCD との連携の概要

上智大学短期大学部 (SUJCD) では、秦野市教育委員会との連携のもと、サービスラーニング活動の一環として、秦野市内の公立小学校で英語活動を行っている。SUJCD が行っているサービスラーニングとは、サービス (奉仕) とラーニング (学び) の一体化の理念のもと、地域社会でのボランティア活動とアカデミックな学内での学びとを関連・融合させ、社会性を核とした様々な能力を培っていく独自の学習プログラムである (上智短期大学, 2008)。

秦野市では学習指導要領の定めるところにより、5・6 年生では 1 クラス当たり年間 35 時間 (週 1 時間) の英語活動の授業を行っており、それ以外の学年での英語活動は、各学校の裁量に任されている。秦野市教育委員会が、市内公立小学校からの SUJCD 学生による英語活動の要望をとりまとめ、市教育委員会と SUJCD が連携し、SUJCD 学生による授

業の時数や日程を調整してきた。

サービスマニヤ活動に携わる SUJCD 学生は、児童英語教育支援ボランティア「イングリッシュフレンド」として、5・6 年生においては年間実施 35 時間のうち 1～2 時間を、1 年生～4 年生および特別支援学級においては年間実施 1～5 時間のうちの大部分において英語活動を行ってきた。

2.2. SUJCD による英語活動の授業形態

SUJCD 学生による英語活動では、指導案は SUJCD 学生が立て、複数名の学生がチームとして小学校の各学級に入り、基本的に「英語のみ」で授業を行う。担任教員は直接指導には携わず、教室においてクラス全体を見つつ、児童が安心して積極的に活動に参加できるように、一緒に質問に答えたり、指示を補足する等、普段の子どもたちを熟知している担任教員ならではの役割を補助的に担う。担任教員が直接指導の一員として加わる通常のチームティーチングとは異なり、SUJCD による英語活動の授業においては担任教員は主に参観をすることになり、異なる指導者や指導法に対する児童の反応を観察する機会を得る。

2.3. SUJCD による英語活動の授業内容

授業のテーマ・内容は、小学校学習指導要領外国語編で示されている趣旨や目的・内容、および当該学年の子どもたちの興味関心や発達段階を考慮に入れ、学生が指導案および教材・教具を創意工夫して作成している。

レッスンプランの作成にあたっては、SUJCD の指導担当教員らが学生たちに、主に以下の 3 点を盛り込むよう意識させ、取り組ませている。

- 1) 英語を使う必然性のある場面を積極的に作り、そこで使われる表現を軸にレッスンプランを組み立てる。
- 2) アクティビティ、ゲームやチャンツ、歌などさまざまな種類の活動を盛り込み、子どもたちが楽しく英語の音声や表現にふれる機会を提供できるレッスンとする。
- 3) 授業は原則すべて英語のみで進め、シンプルな英語での指示・声掛けを意識してなるべく入れる。

上記は、2011 年度当初からの SUJCD における小学校英語活動の授業内容についての基本方針である。

小学校での英語活動ボランティアに参加するにあたって、学生は SUJCD の正課科目である「児童英語教育概説」、「児童英語教師養成講座」、「第二言語習得」のいずれか（2011 年度以前は「児童英語教育概論」、「児童英語教材論」、「第二言語習得」のいずれか）を修了し、児童英語教育の基礎知識を学ぶ。そして「児童英語教育演習」の授業で、理論をいかに実践につなげるかを体系的に学び、その学びを活かして小学校での英語活動を行っている。

また、小学校に配布された『英語ノート』（2009 年度～2011 年度）および『Hi, friends !』

(2012 年度以降) は、担任教員および ALT (Assistant Language Teacher: 外国語指導助手) が使用・実践している学校もあることが想定されるため、これらの教材および教材内のアクティビティをそのまま使用することはせず、オリジナルの指導案および教材・教具を作成、使用している。

3. 調査の方法

3.1. 実施方法

本調査は、SUJCD 学生が英語活動を行う学級の担任教員に、学生の指導法改善のためのフィードバックを目的として、アンケートに自由記述形式でコメントを記入してもらったで行った。アンケートの質問内容は、以下の 3 項目である。

- 1) 英語活動の内容（テーマ、進め方、レベル、準備、英語の使用など）はいかがでしたか？
- 2) 子どもたちの様子が担任 / ALT などの授業のときと違いますか？ 違う場合、どのように違いますか？なぜ違うのだと思いますか？
- 3) 今後、上智大学短期大学部の学生による英語レッスンに、さらに期待するものや改善点は何ですか？

アンケートは授業開始前に、SUJCD 学生から小学校担任教員に渡し、担任教員に SUJCD 学生の授業を見つつ、授業中または授業後に適宜記入してもらった。授業終了後、授業を担当した学生の目には直接触れないよう封筒に入れてもらい回収した。

SUJCD 学生による英語活動は、担任教員にとって、外部人材である SUJCD 学生と自身の学級の児童たちの授業の様子をオブザーバー的な立場で客観的に観察できる、通常の授業ではなかなか得られない機会である。ことに、SUJCD 学生による英語活動はほぼ「英語のみ」で行われ、担任教員にとって、英語の授業を日本人が英語のみで行う格好のサンプルともなる。これらを踏まえ、SUJCD 学生による授業へのアンケートに記述されたコメントは、担任教員が英語および英語活動をどのように捉えているかが具体的にわかる貴重な生の声であるといえる。

3.2. 実施対象者

本調査は、秦野市内の公立小学校 11 校、延べ 333 学級の 1 年生～6 年生および特別支援学級の担任教員を対象に行った。実施学校数および学級数の内訳は、以下の通りである。

表1 調査対象の学校数および学級数

		2011年度	2012年度	2013年度
全体	学校数	8校	10校	11校
	学級数	85学級	114学級	134学級
5・6年生	学校数	3校	6校	6校
	学級数	20学級	65学級	57学級
1～4年生	学校数	6校	7校	8校
	学級数	64学級	47学級	76学級
特別支援学級	学校数	1校	2校	1校
	学級数	1学級	2学級	1学級

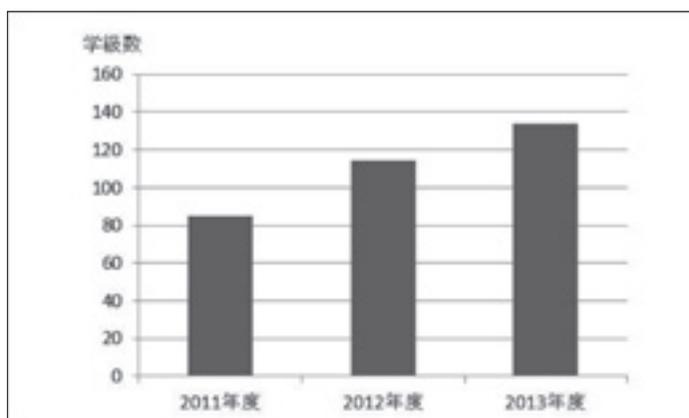


図1 調査対象の全学級数

本調査の対象者は担任教員であることから、各年度の調査対象者の延べ数は、表1における「全体」の「学級数」と同数である。但し、SUJCD学生は、5・6年生において年間実施35時間のうち1～2時間を、1年生～4年生および特別支援学級においては年間実施1～5時間のうちの大部分において英語活動を行っているため、SUJCD学生が年度内に同じ学級で授業を行う場合があり、本調査の対象教員の中には、年度内に複数回アンケートに答えている教員も含まれる。また異なる年度において、他学年の担任教員となっている教員も含まれている。

3.3. 実施時期

本調査は、2011年4月～2013年1月に行った。

4. 分析方法

本研究では小学校担任教員のコメント分析をするにあたり、コメントをまず大きく「授業マネジメントに関わるもの」と「英語に関するもの」の2つの観点から分類を行った。ここでいう「授業マネジメントに関わるもの」とは、例えば指示の出し方、例示のやり方、板書の仕方、声の大きさや話し方、児童との関わり方など、授業を行うにあたって具体的に必要となる手法、授業をスムーズに進めるための運営力、マネジメントに関わるスキル全般を指す。一方、「英語に関するもの」は、授業で扱われる言語材料、文字、発音といったもののほか、ほぼ英語のみでの授業で使われる英語の指示や説明、指示をする際の英語の難易度、児童のコミュニケーションへの意欲など、SUJCD 学生が指導する際の言語使用と、児童の発話、学生と児童とのやりとりなど英語の運用全般に関わるものとした。

アンケートの質問項目 1) ～ 3) に対して自由回答で書かれたコメントを、上記の観点に照らして集め、以下に示す分類項目に分類し、分析を行った。本研究で用いた各観点の分類項目は、以下の通りである。なお、分類項目のいずれにも属さないコメントについては、本研究では分析対象外とした。

観点1 〈授業マネジメントに関わるもの〉

分類項目

- 授業の進め方、指示の出し方
- 板書の仕方、教材教具の使い方
- 声の大きさ、話し方

観点2 〈英語に関するもの〉

分類項目

- ほぼ英語のみの授業
- 英語の難易度
- 児童のコミュニケーションへの意欲
- 教師にとってのロールモデル
- 英語の指導内容・方法への提案

5. 結果

5.1. 「授業マネジメントに関わるもの」と「英語に関するもの」に対するコメント数の変化

前述の分析方法に基づき、回収したアンケートの全学年のコメントを「授業マネジメントに関わるもの」と「英語に関するもの」に分類したところ、表2、図2のようになった。

表2 「授業マネジメントに関わるもの」「英語に関するもの」コメント数比較（全学年）

	2011年度	2012年度	2013年度
授業マネジメントに関わるもの	88	129	154
英語に関するもの	67	167	213

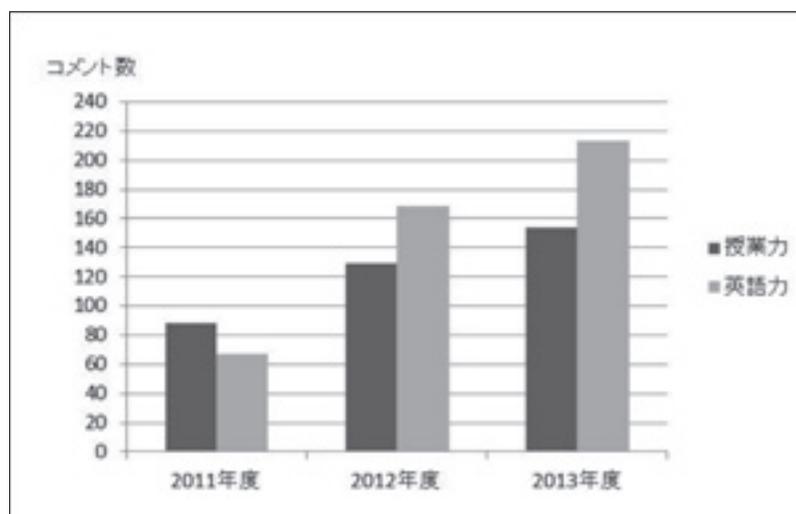


図2 「授業マネジメントに関わるもの」「英語に関するもの」コメント数比較（全学年）

2011年度は、小学校教員の知識と経験に基づいた「授業マネジメントに関わるもの」に関するコメントが多くみられた。しかしながら、2012年度は「英語に関するもの」に関するコメントが「授業マネジメントに関わるもの」に関するコメントを上回る結果となった。2012年度のコメント総数が2011年度よりも多いのは、SUJCD学生による英語活動の実施校自体が増え、アンケートの実施回数が増えたためである。

2013年度も、「英語に関するもの」へのコメント数が「授業マネジメントに関わるもの」に対するコメント数を上回っている。英語活動の実施時間数が2012年度よりさらに増加したことから、全体のコメント数も増加している。そのため、単純に数値の増加だけでは論じることができないが、3年間の変化を見ていくと、2011年度から2013年度へと小学校での英語活動が必修化となってから年度を追うごとに「英語に関するもの」に対するコメント数も、全体のコメントにおける比率も増加していることがわかる。

さらに、外国語活動が必修化されていない1年生～4年生および特別支援学級と、2011年度より必修化されている5・6年生のコメント数をそれぞれ比較したところ、表3、図3および表4、図4のようになった。

表3 「授業マネジメントに関わるもの」「英語に関するもの」コメント数比較

(1年生～4年生および特別支援学級)

	2011年度	2012年度	2013年度
授業マネジメントに関わるもの	62	58	95
英語に関するもの	50	80	113

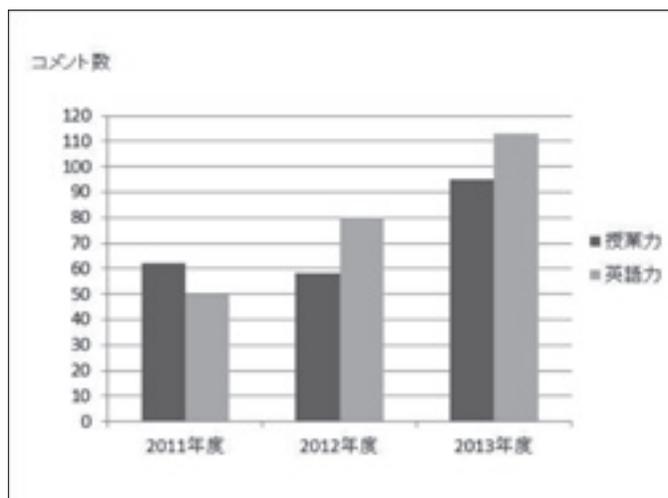


図3 「授業マネジメントに関わるもの」「英語に関するもの」コメント数比較

(1年生～4年生および特別支援学級)

表4 「授業マネジメントに関わるもの」「英語に関するもの」コメント数比較

(5・6年生)

	2011年度	2012年度	2013年度
授業マネジメントに関わるもの	26	71	59
英語に関するもの	17	87	100

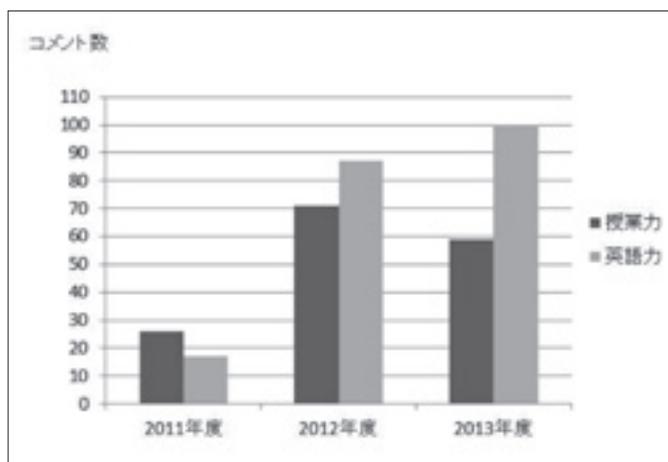


図4 「授業マネジメントに関わるもの」「英語に関するもの」コメント数比較
(5・6年生)

表3、図3のように、1年生～4年生および特別支援学級では、2011年度は「授業マネジメントに関わるもの」へのコメント数が「英語に関するもの」に対するコメント数を上回っていたが、2012年度は「英語に関するもの」に対するコメント数が増加し、「授業マネジメントに関わるもの」へのコメント数を上回った。2013年度も同様の傾向が見られ、「授業マネジメントに関わるもの」に対するコメント数が「英語に関するもの」についてのコメント数を上回った。表4、図4の5・6年生について、1年生～4年生および特別支援学級に比べて、2012年度、2013年度の両年度にわたって「英語に関するもの」へのコメントが際立って多くなり、「授業マネジメントに関わるもの」に対するコメントを大きく上回った。2013年度にはコメント総数が増加したにも関わらず、「授業マネジメントに関わるもの」に関するコメントは減少していたが、それに対して「英語に関するもの」であるコメントは前年度を数において上回った。いずれの場合も対象学級数、コメントの総数が年度によって異なるため単純な比較はできないが、二つの観点のうち明らかに「英語に関するもの」への意識の高まりが、年を追うごとに見られる。

5.2. 「ほぼ英語のみの授業」に対する担任教員の意識変化

増加傾向にある「英語に関するもの」に対するコメントを個別に、より詳細に見ていったところ、「英語に関するもの」の分類項目の中でも特に顕著な変化が見られたのが、「ほぼ英語のみの授業」に対するコメントであった。「ほぼ英語のみの授業」についてのコメントを、「ほぼ英語のみの授業」についてポジティブな捉え方をしているもの、ネガティブな捉え方をしているもの、日本語を使用したほうがいいのか、しないほうがいいのか、英語のみへの授業を実施すべきかどうかを迷っている「迷い層」に分類したところ、図5のような結果となった。

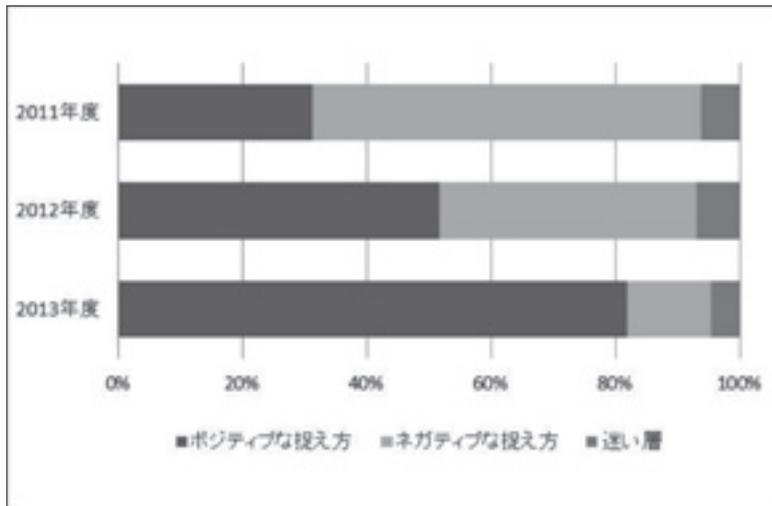


図5 「ほぼ英語のみの授業」に対する意識変化 (全学年)

「ほぼ英語のみの授業」については、過去3カ年でポジティブな捉え方をしているコメントが増加しており、ネガティブな捉え方をしているコメントは減少していることがわかった。さらに、それぞれのコメント内容を分析したところ、2011年度のコメントと2012年度以降のコメントとでは、日本語の使用に関して具体的な変化が見られた。

〈2011年度のコメント (日本語の使用に関して)〉

- 指示で英語を使う場合、その順序としてまず英語、次に日本語、最後にまた英語で指示をするとよい。(3年生担任)
- なじみのないものについては、日本語で補足説明をしてもらえるとよい。(4年生担任)
- 課題をはじめにもう少し意識させるよう、テーマなどは日本語で伝えてもいいかもしれません。(6年生担任)

2011年度のコメントは、日本語の使用を希望・肯定するものが多く見られた。また、発音や表記の理解を助けるべく、以下のようにカタカナ使用についての提案も見られた。

〈2011年度のコメント (カタカナの使用に関して)〉

- 英語で書いてあるカードにカタカナを加えられないだろうか。(3年生担任)
- 黒板に書く英語の文字は分かりやすくし、カタカナを加えてはどうか。(3年生担任)
- 難しい単語等はカタカナで表記してもよいのでは。(5年生担任)

2011年度は、教員の担当学年に関係なく、日本語使用に肯定的なコメントが寄せられて

いた。こうしたコメントからは、児童が英語の内容をしっかりと理解できるように、わからないまま置いていかれることがないように、という担任教員の意識が伺える。

しかし、2012年度以降は、児童が英語での指示が分からない場合の対応に対して、コメントに変化が見られた。

〈2012年度以降のコメント（児童が英語の指示が分からない場合の対応に関して）〉

- 伝言ゲームは、少し難しかったと思うが、指示の出し方によっては、理解できたかもしれない。(1年生担任)
- あまり英語に慣れていない場合は、普通の言い方で言った後、少しゆっくりはっきりと発音して（ジェスチャーつきで）いただくと、理解がしやすいと思います。(3年生担任)
- 英語での指示がわからない児童もいるので、繰り返しや動作などが多いとよかったかなと思いました。(6年生担任)

児童が分からない場合、その対応として日本語での補足説明を希望するコメントも依然として見られたが、その一方で、英語での指示の出し方・話し方を工夫する、ジェスチャー等を使うなどの方法で、理解を促すことを希望するコメントが多く見られるようになった。また、2011年度には見られたカタカナの使用を希望するコメントは、2012年度以降どの学年においても見られなくなった。

6. 考察

6.1. 「英語に関するもの」へのコメント数増加の要因

上記の結果をふまえ、教員の意識変化について考察したい。

本研究では、担任教員のコメントを「授業マネジメントに関わるもの」と「英語に関するもの」の2つの観点から分析した。「授業マネジメントに関わるもの」とは、SUJCD学生の授業の進め方に関して、例えば板書の仕方、声の大きさや話しかけ方、指示の出し方や児童との関わり方など、授業におけるマネジメント全般に関わるスキルや内容についてのコメントを指す。一方、「英語に関するもの」は、ほぼ英語のみでの授業、英語の難易度、児童のコミュニケーションへの意欲など、SUJCD学生の指導における言語使用と、児童の発話、学生と児童とのやりとりなど、指導者、児童の両方の英語の運用全般に関わるコメントを拾った。

表4、図4に見られるように、2012年度以降5・6年生において「英語に関するもの」に関するコメント数が「授業マネジメントに関わるもの」に関するコメント数を上回る結果となった。その要因として、2011年度より5・6年生において外国語活動が必修化され、担任教員が外国語活動を担当することになったことが大きく影響していると考えられる。中

村・志村・長谷川（2012）によれば、小学校教員の外国語指導経験の有無による外国語活動に関する授業観の違いの一つとして、外国語指導経験のある教員は言語教師的な視点で、未経験の教員は小学校教員、担任教員としての視点で、外国語活動の授業を見る傾向がある。本調査の結果においても、5・6年生の担任教員は、2011年度から外国語活動が必修化されたことによって、否応なしに外国語である英語を指導する経験を持つこととなった。そのため、2012年度以降SUJCD学生による授業について、より言語教師的な視点、つまり本研究における「英語に関するもの」の観点から捉えるようになり、そのことが2012年度以降「英語に関するもの」へのコメント数が「授業マネジメントに関わるもの」へのコメントを上回る結果につながったと考えられる。

一方で、1年生～4年生および特別支援学級でも「英語に関するもの」へのコメント数が増加している。この点について、1年生～4年生および特別支援学級の担任教員の場合、外国語指導経験者と未経験者の両方が存在することが考えられ、外国語活動指導経験が必ずしもあるとは思われないが、必修化後2年、3年と経る中で年度による担当学年の異動により、ある一定割合の教員が外国語活動の指導を経験してきていると想定される。そして外国語活動の指導経験者数は、当然2011年度から年度を追うごとに増えていく。さらに、まだ指導経験を持たない担任教員でも、いずれ担当学年が5年生、6年生になると今後自分も指導に当たらざるを得ない。小学校英語活動の必修化以降、すべての小学校教員に当事者意識が生まれ、その年度においては直接指導しなくても、英語の指導に関しての意識の高まりが生じていることは十分に考えられる。また、担任教員が自身の学級の児童を対象にしたSUJCD学生による英語活動を参観し、アンケートという形でフィードバックを行う経験を重ねることにより、言語活動に対する意識が広がり、変容し、それによって観点が「授業マネジメントに関わるもの」から「英語に関するもの」へと広がっているとも考えられる。

6.2. 「ほぼ英語のみの授業」に対する意識変化の要因

「英語に関するもの」の観点でのコメントを詳しく見ていった結果、なかでも図5のように「ほぼ英語のみの授業」に対して、必修化以降、年度を経るにつれ、ほぼ英語のみでの授業をポジティブに捉えているコメントが増えていることが明らかとなった。ポジティブな捉え方をしているコメントをさらに分析したところ、担任教員のこうした意識変化の背景には、自身の学級においてSUJCD学生が行う「ほぼ英語での授業」に対する「児童の反応」があることがわかった。以下は、担任教員のコメントの例である。

〈2012年度以降のコメント（「ほぼ英語での授業」における「児童の反応」に関して）〉

- はじめは子どもたちも戸惑っていたようですが、徐々になれ、まねして言ったりしていました。日本語があると、つついそちらに頼ってしまいますが、英語だけでも子どもたちとちゃんと意志疎通ができることが分かりました。（3年生担任）

- 英語しかない空間にはじめは戸惑った児童が、自然にそれに慣れていく様子が見られてよかった。(4年生担任)
- “faster” など、子どもがわからなかった単語を日本語で言わず、ジェスチャーで伝えて子どもが理解する場面があり、よいと思いました。(5年生担任)
- 順番を言っていることを(児童が)推測して答えていました。こういう経験は、想像する力を使うのでよいと思います。(6年生担任)

上記のコメント例から、担当学年に関わらず、担任教員の「ほぼ英語での授業」に対する意識変化が起こる要因として、児童の反応や変化があることがわかる。自分が担任する児童が、日本語を介さなくても、ジェスチャーなどの非言語要素からも類推し、英語で言われていることに対応している様子を実際に見ることが、担任教員に意識の変化をもたらしているといえる。

6.3. 担任教員の自身の授業に対する授業観の変化

2011年度の日本語の使用に関するコメントを見ると、2011年度時点では、児童が英語活動の内容をしっかり理解できるよう、またわからないまま置き去りにされる児童がいないようにという担任教員の意識が目立った。しかし、2012年度以降、「ほぼ英語での授業」における「児童の反応」に関するコメントに見られるように、児童が英語の内容すべてを理解できていないと感じた担任教員からも、内容を推測しながら英語で言われていることを理解しようとする姿勢を育むことを評価するコメントが寄せられるようになった。同時に、児童の反応や変化をふまえ、以下のように担任教員自身の今後の授業での指導について、意識の変化が伺えるコメントが見られるようになった。

〈2012年度以降のコメント(担任教員の授業観の変化)〉

- 私(担任教員)のときは、ところどころ日本語をまぜて言っています。でも、その(英語の)「???’」を考えさせることがよいのかもしれません。(3年生担任)
- (担任の授業では、)児童のわからない顔が見受けられると、つい日本語で説明してしまう時がある。(普段の授業でも)もう少し待ってみてもいいなと感じた。(4年生担任)

こうした担任教員の意識変化は、学習者である児童の「あいまいさへの耐性・寛容性(tolerance of ambiguity)」を育む視点にたったものであると言える。コミュニケーションにおいては、たとえ母語であっても、発信する側は全てを言語化して明確に相手に提示しているわけではない。受け取る側は、相手が発することは以外にも、前後の文脈や、表情やボディランゲージなどの視覚的要素から推測するなどして、言語化されていないあいまいさをカバーしながら理解し、互いにそうしたやりとりを通してコミュニケーションをとっている。

つまり、こうしたあいまいさを受容し、それに対応するちからは、実際のコミュニケーション場面では必要不可欠なものであり、とりわけ使用言語や文化背景の異なる人々とのコミュニケーションにおいてはその重要性は増すと考えられる。また、担任教員の授業観の変化について2012年度以降のコメントからは、こうした学習者のあいまいさへの耐性や寛容性を育むためには、同時に指導者自身もまた、学習者が英語の内容をすぐに理解できない場合でも、学習者自身に考えさせたり、気付きを待つといった姿勢が求められることに、担任教員が児童の様子を通して気が付いている様子が伺える。

SUJCD 学生による「英語のみの授業」に対する児童の反応や変化の観察により、担任教員自身の生のことばから、こうした意識変化、自身の授業に対する授業観の変化が浮かび上がってきたことは興味深い。

6.4. 小学校外国語活動において児童の「あいまいさへの耐性・寛容性 (tolerance of ambiguity)」を育む意義

本調査において明らかになった担任教員の意識変化は、外国語活動が小学校における従来の他教科の指導とは異なる視点を担任教員にもたらしていることを示唆している。日本語の使用に関してやカタカナの使用に関して2011年度のコメントに見られた、日本語の使用やカタカナでの表記を是とし、その使用を希望するコメントの背景には、小学校の授業は、指導者である担任教員が日本語を介して、学習者である児童全員が授業内容をしっかり理解できるようにするべきものだという考え方があるものと推察される。小学校教育においては授業が理解できないまま取り残される児童がいないように、理解が十分になされるように授業は展開されるべきものと捉えられていることは、小学校の教員養成課程に身をおく筆者自身も感じている。新しく小学校に導入された外国語（英語）活動についても、必然的にそうした視点で捉えられる傾向がある。しかしながら、そもそも授業で使用される言語が日本語ではないSUJCD 学生による英語のみでの授業を担任教員として参観し、その授業を受けながら楽しそうに、興味をもって、集中力を持続させ、非言語要素も含めて類推しながら対応していく児童の様子を観察する体験を得て、担任教員の授業観、学習観に違った視点があったのではないかと考える。そのことにより、「ほぼ英語での授業」における「児童の反応」に関して、2012年度以降、担任教員が他教科とは違った視点でSUJCD 学生の授業を捉え、評価するコメントが見られるようになり、さらに担任教員自身の授業観の変化を示すコメントも生じてきたものと推察する。

6.5. 英語のみの授業であいまいさに対する耐性や寛容性を育むには

本研究において、小学校での英語活動必修化以降、児童の「英語のみでの授業」に対する意味の理解のあいまいさに対する耐性や寛容性を育む意義を指摘する担任教員のコメントが挙がってくるようになったことが示された。しかし、英語の運用能力に自信を持ってない小学

校教員も多い中、実際に自分自身が英語活動を行う際に、こうした視点を今後の担任教員による英語活動の実践にどのように取り入れればよいのか戸惑う担任教員もいるのではないだろうか。そのことへの参考と示唆として、本学においてSUJCD学生が「ほぼ英語のみ」の授業を行えるように指導する際の方法とポイントを示す。

英語のみで行える授業づくりの要素として、SUJCD学生の授業では以下の3点を挙げている。一つは、複数名の学生によるチームで授業を行うこと。ゲームのやり方などはロールプレイにより実演してみせることで、複雑になりがちな指示や説明を極力省き、児童の理解を促すことが出来る。二つ目は、視覚的に意味理解を補うことができるビジュアル（視覚）教材を活用すること。三つ目は、指示出しを明確にする工夫を行うことである。これらの3つの要素が揃うことによって、最初は「ほぼ英語のみ」の授業にとまどっていた児童も、英語で言われている内容を類推しながら、授業に取り組むことが可能になる（狩野, 2013）。もちろん、これらの3つの要素を揃えることは容易ではない。しかし、いずれの要素も、計画的に取り組み、指導形態の工夫によって補うことがある程度可能であると考えられる。例えば複数名での指導を行うために、ALTや外部人材を活用し、担任教員とのチームティーチングでの指導体制を整える自治体も増えてきている。また、準備や管理に手間と時間のかかるビジュアル（視覚）教材であるが、学校内で共有、管理するシステムを構築したり、そのための外部人材や教室を整備する取り組みを行っているところもある。指示出しなどの「授業マネジメント」の力を英語で磨くことに関しては、指導者が用いる指導言語（teacher talk）にこのような要素を積極的に、かつ明示的に取り入れた指導を行うことにより技能の向上は図れる。小学校教員の潜在能力の高さを考えるに、しっかりした研修が行われてゆけば十分に育て、養うことの出来るスキルであり、今後の教員養成などの要素として考慮してゆくべき点であろう。

SUJCD学生により行われる「ほぼ英語のみ」の授業は、児童の理解を助けるための適切な日本語の使用を完全に否定するものではない。しかしながら、学習者が英語での内容を完全には理解できない場面において、指導者がすぐに日本語を提示するのではなく、また学習者も英語の後に続く日本語の説明を常に待つのではなく、「ほぼ英語のみ」の授業を通して、全てわからなくても最後まであきらめずに聞こうとする、わかることばを手掛かりとして大意を把握しようとするといった姿勢を育む機会になると考える。

小学校英語活動を通して、外国語のコミュニケーションにおいて重要な要素である、「あいまいさを寛容に受けとめ、対応するちから」を英語にふれる初期段階である小学生のうちから身につけていくことは、その後に想定される実際の異言語・異文化間コミュニケーション場面において、彼らを支えるちからになるであろう。また、小学校英語活動での「英語だけでも、なんだか良かった！」という体験は児童にとって自信となり、その後の英語学習への意欲にもつながるものと考えられる。学習者のあいまいさに対する耐性・寛容性をいかに育むか、また学習者のそうした態度や姿勢を指導者側がどう評価していくか、今後小学校英語活

動に関わる指導者の研修及び養成において考えてゆくべきであろう。

7. 今後の課題

本研究では、小学校英語活動の必修化以降ほぼ3年にわたって、秦野市内の公立小学校11校において、1年生から6年生までの全学年および特別支援学級の担任教員を対象に、担任教員からのコメントを継続的に収集し分析を行うことにより、必修化以降の担任教員の意識変化について量的及び質的な傾向を把握することができた。この点で、本研究は他に類を見ない意義のあるものと考えられる。一方で、今後の課題として以下の三点が考えられる。

一点目は、本研究では同一教員の中でどのような意識変化が起きているかという点は明らかにしていない。3年間の調査の中で、同一教員に複数回にわたりアンケート調査の協力を依頼した可能性はあるが、本研究で行ったアンケート調査の手法では、アンケートに回答した教員の特定をしていない。そのため、同一教員の意識変化を見ていくことはできなかった。今後は複数年度にわたってSUJCD学生による授業を参観した経験を持つ担任教員を対象に、個別の聞き取り調査などを行うことにより、同一教員の小学校英語活動に対する意識の変容を探る質的研究を行いたい。

二点目は、学年による差が明示できなかった点である。本研究において、アンケートに回答した担任教員が受け持つ学年は1年生から6年生まで多岐にわたったが、結果を見ると学年間で注目すべき大きな違いは認められなかった。考えられる理由として、秦野市での英語活動が、学年によって英語活動の年間時数に違いはあるものの、全学年において実施されていることが挙げられる。また、低、中、高学年と対象は異なるものの、今回の担任教員によるオブザベーションの対象がいずれもSUJCD学生による授業であり、それに対するコメントであったため、担任教員の意識にそれほど大きな差が表れなかったためとも考えられる。しかしながら、高学年担任教員と低中学年の担任教員との間に、英語活動に対して意識差が生じている地域もある(階戸, 2012)。今後、各学年の担任教員および複数の学年の担任経験がある教員への聞き取り調査などにより、学年による担任教員の意識の違いをさらに検証していく必要があると考える。

三点目は、学習者である児童の意識変化に対する視点が入っていないことである。本研究では担任教員の意識変化を取り上げたが、今後は学習者である小学生の意識変化についても着目してゆきたい。児童の意識を知るための手立てとして、SUJCD学生による英語活動では、授業の最後に毎回児童に「振り返りシート」を記入してもらっている。今回の研究に類する手法で数年間にわたる振り返りシートのコメントを分析することにより、学習者である児童の意識が経年でどのように変化しているか、学年による違いがあるか、そして学習者自身が英語活動でのコミュニケーションにおける「あいまいさ」をどのようにとらえているか、またどのように対応しているかを明らかにしてゆきたいと考える。

8. まとめ

本研究では、SUJCD 学生による英語活動に対する担任教員のアンケートより、小学校担任教員の意識が過去 3 年間で変化しており、とりわけ英語の使用や言語活動に特有のあいまいさに関して意識変化が起きていることが明らかとなった。英語のみの授業に対する担任教員の捉え方が、ネガティブなものからポジティブなものへと変化しており、そのような意識変化は、担任教員自身が英語活動に関わる中で、SUJCD 学生による英語のみの授業を実際に受けている小学生の様子を担任教員として参観、観察したうえでのコメントとなって表れた。小学校での英語活動においては、児童は言語要素の難しさや複雑さといった従来の英語教育観での要素に縛られず、ジェスチャーや表情などの非言語要素を含めた様々な手がかりから、内容を類推し対応する。目の前の児童のそのような反応や変化が担任教員の意識変化をもたらしたことがコメントの分析から明らかになった。また、児童の様子を観察し変化に気づく中で、担任教員が自身の授業について、児童が英語の内容をすぐに理解できない場合でも、児童自身に考えさせたり、気付きを待ってみようという、あいまいさへの耐性・寛容性 (tolerance of ambiguity) を育む視点にたった授業観の変化が見られた。こうした意識変化は、今後の小学校英語活動の内容、評価、研修、指導者養成のあり方を検証してゆくうえで、目指すべき方向性を示唆する材料となるものである。

本研究は秦野市と上智大学短期大学部との連携関係のもと、サービスマーケティング活動「イングリッシュフレンド」での活動実践の中で得たデータ資料を基に行われた。本稿をまとめるにあたり、秦野市、秦野市教育委員会、市内各小学校の先生方の全面的なご理解とご協力を賜ったことに改めて深い感謝の意を表したい。

参考文献

- 井草玲子 (2010). 「より良い外国語活動の指導のできる小学校教員の養成を目指して一学級担任の役割と今後の課題」『東京福祉大学・大学院紀要』第 1 巻, 第 2 号, 189-195.
- 上智短期大学 (2008). 『サービスマーケティングによる学生支援の総合化 ライフデザインと社会人基礎力の養成』
- 上智大学短期大学部 (2012). 『Symposium on Teaching English to Children - 児童期の英語教育をどうその先へとつなげるか』上智大学短期大学部 創立 40 周年記念事業 児童英語教育シンポジウム講演資料
- 上智大学・ベネッセコーポレーション (2013). 『これからの中学校・高校での英語の指導と学びを考える』上智大学・ベネッセ英語教育シンポジウム講演資料
- 狩野晶子・Timothy Gould (2010). 「児童英語教育ボランティア活動が教える側の学生にも

- たらずもの The Influence of Teaching English to Children on Student Volunteer Teachers」『上智短期大学紀要』30, 45-81.
- 狩野晶子 (2012). 「小学校英語活動における地域人材活用の実践例としての上智短期大学英語教育ボランティア活動」『上智短期大学紀要』32, 27-49.
- 狩野晶子 (2013). 「小学校英語活動ボランティア「イングリッシュフレンド」—実践を通じた学生の学びと成長を支えるカリキュラムへの取り組み—」『上智大学短期大学部紀要40周年記念特別号』98-107.
- 長田恵理 (2013). 「小学校教員が望む ALT の役割に関する一考察：外国語活動における効果的なティームティーチングを目指して」『上智大学言語学会会報』28, 1-16.
- 中村香恵子・志村昭暢・長谷川聡 (2012). 「外国語指導経験が教師に与える変化—英語指導経験者と未経験者の授業観の比較」『JASTEC 研究紀要』32, 75-99.
- 志村昭暢・中村香恵子 (2012) 「日本人小学校教師と中学校・高等学校英語教師の言語教師認知の比較」『JASTEC 研究紀要』31, 23-40.
- 階戸陽太 (2012). 「外国語活動に対する小学校教員の意識に関する質的研究：必修化後の現状」『小学校英語教育学会紀要』12, 102-114.
- 吉田研作 (2010). 「8. 日本の英語教育政策の理念と課題——貫いた英語教育体制の構築を目指して——」田尻栄三・大津由紀雄編『言語政策を問う！』ひつじ書房. pp. 179-198.
- 吉田研作 (2012). 「確かなコミュニケーション能力を育成する英語教育のあるべき姿」ELEC BULLETIN 120号

